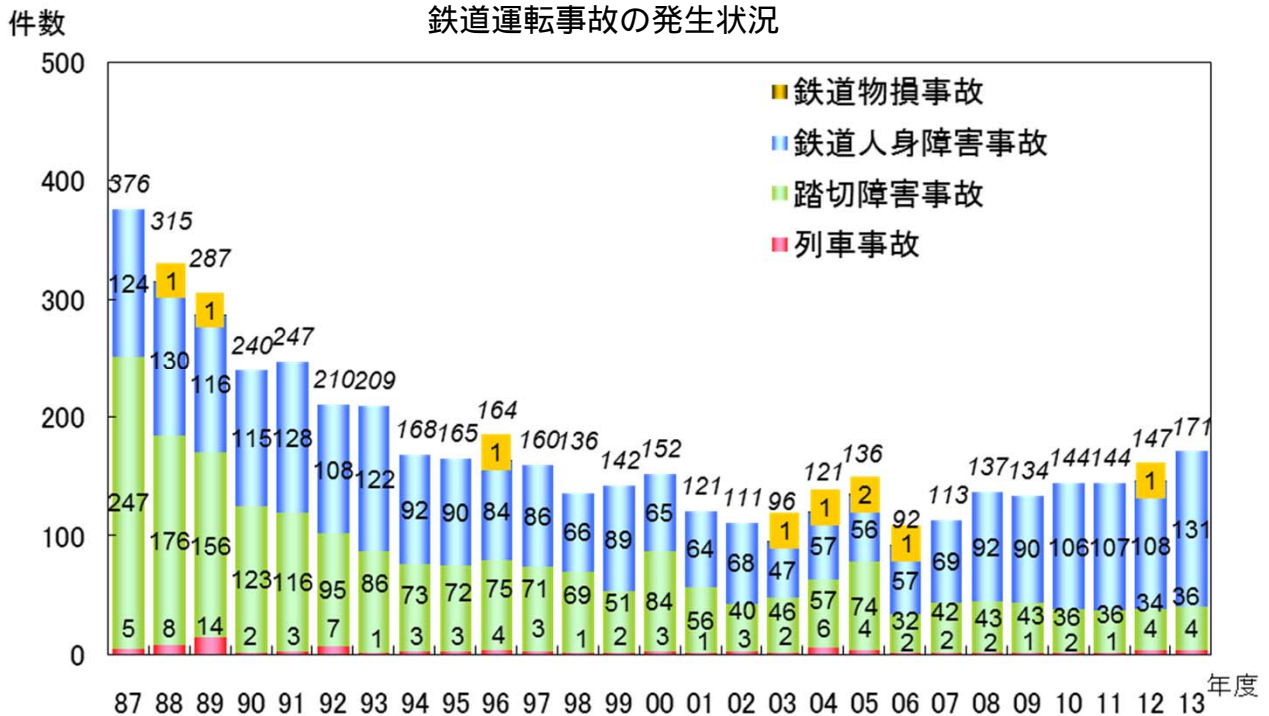


3. JR東日本の安全の現状

(1) 鉄道運転事故

2013年度は、鉄道運転事故が171件発生しました。このうち、鉄道人身障害事故が全体の約77%を占めています。



| | |
|----------|--|
| 列車事故 | 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を指す |
| 踏切障害事故 | 踏切道において、列車または車両が道路を通行する人又は車両等と衝突し、又は接触した事故 |
| 鉄道人身障害事故 | 列車又は車両の運転により人の死傷を生じた事故 |
| 鉄道物損事故 | 列車又は車両の運転により五百万円以上の物損を生じた事故 |

列車事故

列車事故が4件発生しました。

- ・2013年4月6日に信越線妙高高原・関山駅間にて、普通列車が脱線しました。
- ・2013年4月7日に東海道線茅ヶ崎駅構内の踏切にて、普通列車が立ち往生している軽乗用車と衝撃し、脱線しました。お客さま1名が軽傷を負われました。
- ・2013年9月17日に中央線相模湖駅構内にて、普通列車が脱線しました。
- ・2014年2月23日に京浜東北線川崎駅構内にて、回送列車が保守用車両と衝突し、脱線しました。乗務員2名が軽傷を負いました。

踏切障害事故

踏切障害事故が36件発生しました。自動車による事故が21件発生しており、主な原因として、踏切内での停滞（トリコ）と直前横断を合わせると約8割を占めています。

鉄道人身障害事故

鉄道人身障害事故が131件発生しました。お客さまのプラットフォーム上における列車への接触や、プラットフォームから転落して列車と衝撃した事故は88件発生しており、このうち飲酒をされていたお客さまが約6割を占めています。

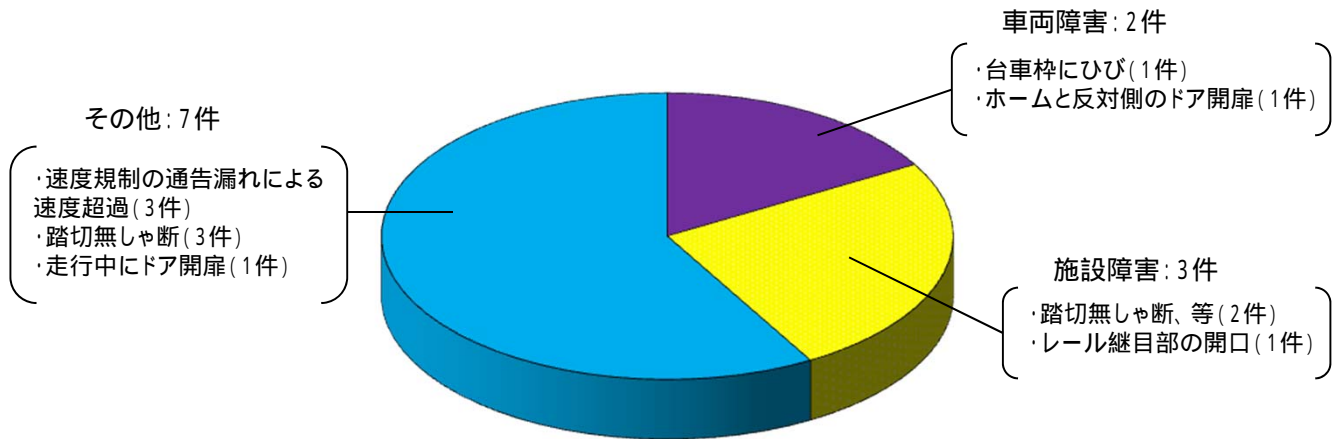
鉄道物損事故

発生しておりません。

3. JR東日本の安全の現状

(2) インシデント

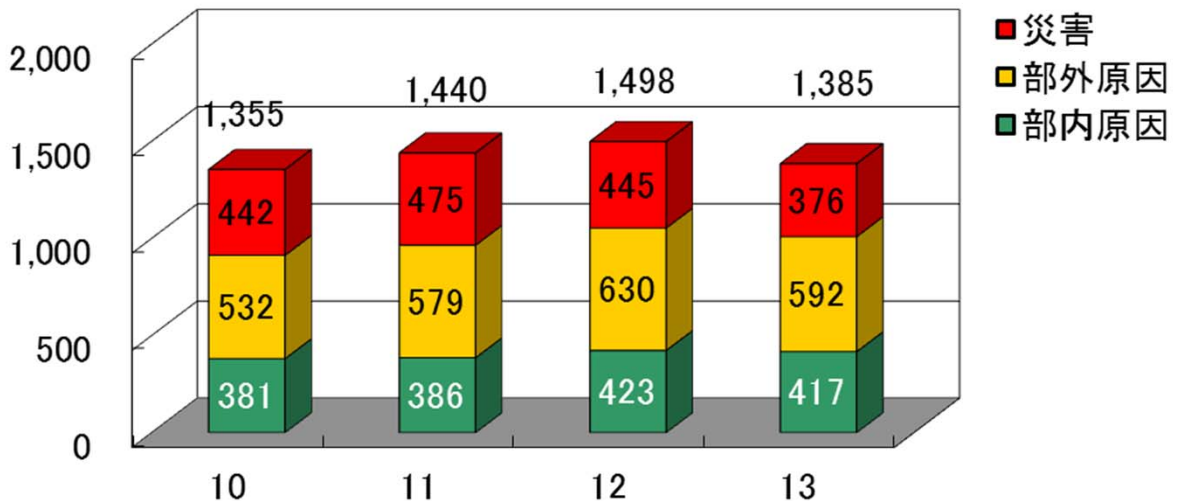
2013年度は、インシデントが12件発生しました。



| | |
|--------|---|
| インシデント | 社内のルール(P10参照)とは別に、国土交通省が定めた規則で、鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態のこと |
|--------|---|

(3) 輸送障害

2013年度は、輸送障害が1,385件発生しました。



| | |
|------|---|
| 輸送障害 | 鉄道運転事故以外で、車両や設備の故障、係員の取扱い誤り、災害などにより、列車の運転を休止したもの又は旅客列車では30分以上、それ以外の列車では1時間以上の遅延を生じたもの |
| 部外原因 | 線路内立入りや自殺など、当社の原因によらないもの |
| 部内原因 | 係員や車両、設備など、当社の原因によるもの |

3 . J R 東日本の安全の現状

(4)国土交通省からの警告

1 . 2月23日 京浜東北線川崎駅構内で発生した列車脱線事故

| |
|--|
| 事象 |
| <p>1時11分頃、回送列車運転士は、川崎駅通過の際、速度約65km/hで惰行運転中、約100m前方に保守用車両を認め、直ちに非常ブレーキを扱うも及ばず衝突し、先頭車両（10号車）と2両目（9号車）が脱線、先頭車両は進行左側に横転、2両目は進行左側に約45度傾いた状態となった。</p> <p>本事故により乗務員（運転士及び便乗車掌の2名）が怪我（いずれも軽傷）をして病院に搬送された。なお回送列車でありお客さまは乗車していなかった。また作業員に怪我等はなかった。</p> |
| 警告内容（要約） |
| <p>「鉄道輸送の安全確保について」（警告）</p> <ul style="list-style-type: none">・京浜東北線川崎駅構内において、工事に伴う作業に起因して、回送列車と保守用車両が衝突したことにより列車が脱線し、長時間の輸送障害を発生させ、利用者に多大な影響を及ぼした。・事故の原因については、現在、運輸安全委員会において調査中であるが、貴社においても、同種事故の再発を防止するため、工事の施工管理等を検証し、必要な措置を講じること。 |
| 主な対策 |
| <ul style="list-style-type: none">・保守用車両を線路内に進入させる際は、あらかじめ関係する全ての線路について列車が進入しない措置を講じることが基本とする。・保守用車両を線路内に進入させる際は、保守用車両ごとに誘導員を配置する。・工事管理者、誘導員、軌陸車運転者等間の指揮命令系統を明確化する。・3線以上に保守用車両を載線させる工事等においては、線路閉鎖着手から保守用車両の載線までの間、当社社員が工事施工立会いを実施する。・当該の工事現場内に、列車を緊急停止させるための列車非常停止ボタンを増設した。 <p>今後、運輸安全委員会から調査結果報告書が公表され、新たな対策が必要となった場合には、当社の対策に反映する。</p> |